

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 株式会社 木綿屋		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒530-0001 大阪市北区梅田1-11-4	
本票作成	部署名：井倉石灰工場				
主たる業種	分類コード	21	業種名：窯業・土石製品製造業		
事業の概要	新見市井倉に工場をもち、年間6万トン程度の生石灰を製造している。				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	株式会社木綿屋 井倉石灰工場		新見市井倉491-1	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1箇所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 0.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成21年度)			目標年度 (平成26年度)					
	72,008 t CO ₂			72,008 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成21年度) の排出量					
	①	株式会社木綿屋 井倉石灰工場		72,008 t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 石灰焼成に至るCO ₂ を生石灰生産数量で除した値を原単位とする	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		414 kg CO ₂ / (t CaO)	414 kg CO ₂ / (t CaO)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

弊社での温室効果ガスの中には、生石灰製造において石灰石の熱分解で発生するCO₂があるが、これを削減目標に加えることは意図的に減産するしか方策がなく、その為生産活動に制限がかかり、経営に影響をおよぼす為、無理がある。石灰焼成に必要なエネルギーを起源とする温室効果ガスを削減目標とし、原単位基準を選択・設定する。総排出量を基準とすると社会経済状況に左右されるためである。また、効果の大きい削減テーマは実施済みの為、削減目標0.1%以下である。

【目標削減率達成のための推進体制】

省エネルギー法に定められた第1種エネルギー管理指定工場としての省エネ管理の徹底にあたり、株式会社木綿屋井倉石灰工場の社内組織より、工場長を委員長としたVA委員会で実施している。
環境マネジメントシステムの導入は、なし。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
株式会社木綿屋井倉石灰工場	日本石灰協会による環境行動自主計画に参加し、エネルギー使用量の把握・原単位の年間削減計画を実施した。 エネルギー診断の実施・社内規格へエネルギー規格立上げ管理面の強化を実施した。 設備改善では、燃費面で、炉の寿命延長改造・VCA更新による放射熱低減・製品計量器の導入や燃焼ガス測定機器の導入があり、省電力面では、インバーターの導入・トランス変圧器の導入・往復式からスクリー式コンプレッサーへの変更・ポンプ機器の改善・デマンド監視盤による電力監視・冷却水の再利用などが、あげられる。

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
株式会社木綿屋井倉石灰工場	温室効果ガス削減・省エネに関する情報の積極的な収集を行い、その技術を利用した設備改善が出来ないかを技術面・経済面を考慮しながら検討する 設備面では、高効率モーターの導入を検討し省電力に努める。

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

目標年度の排出量は、経済活動に大きく左右される為、判断がつかない。記入必須であった為、基準年度の排出量を、そのまま代用した。
生石灰製造に必要な石灰石の熱分解から生ずるCO2は、全体の約70%をしめ、温室効果ガス排出量、非エネルギー起源温室効果ガスに入るが、その部分の削減は生産活動の制限になり、社会経済状況により大きく変化するため、削減困難であるので特記事項に記入する。